

環境問題に対する大学生の知識・関心・行動からみた環境教育のあり方に関する基礎的研究

北海道大学大学院 環境科学院

環境起学専攻 統合コース

出村 沙代

深刻化する環境問題に対処するため、私たちは持続可能な社会へと変革していくことが求められている。環境教育の目的は環境問題に関心をもち、環境に対する人間の責任と役割を理解して、環境保全活動に参加する態度や環境問題解決のための能力の育成である。この目的に従い自然体験や各学校の「総合的な学習の時間」は行われている。先行研究では、それぞれ原因、現状、対策が異なる環境問題をひとつくりに扱っており、環境問題に対する関心や知識があっても実際の行動に結びつかないことを指摘している。本研究では、環境問題の中でも地球温暖化に限定し、2002年実施の「総合的な学習の時間」を小学生の時期に受けてきた世代の若者に焦点を絞って、「知識」「関心」「行動」を明らかにすることを本研究の第一の目的とした。さらに、環境教育の実施者に対するヒアリング調査の結果を参考にしながら、環境教育の現状を整理し、環境問題解決への糸口として環境教育プログラムを作成するためには、どのような配慮が必要かを考察することを第二の目的とした。

ヒアリングの結果、自然体験学習では、環境問題に関して触れることはなく、「環境への親しみ」を持つことが主な目的であることがわかった。質問紙調査は、北海道において学力、学部、出身地の多様な大学を対象に2つの大学（有効サンプル数422と257）で行った。質問紙の質問順は「環境問題に対する関心」「地球温暖化の原因について」「地球温暖化対策のための行動」「地球温暖化対策のための行動の動機」「環境問題に関する関心」「地球温暖化に関する原因、現状、予測に関する知識」の順で行った。この質問順とする意図としては、「関心」「動機」の回答結果を「知識」の回答結果によるバイアスなしに得るためである。調査の結果、「知識」によって環境配慮行動の傾向に違いはなかった。「関心」については「意欲」のある人が最も行動し、次いで「不安感」「危機感」を感じている人がより「行動」している傾向が読み取れた。行動に関する12項目の質問のうち、6つの質問項目において50%以上の方が、地球温暖化防止のための行動の理由は「経費的な理由」と答えた。環境教育が促すような意識を理由に行動しているのは、3項目において多くて30%程度であった。環境保全活動やボランティアなどに参加している人は、それ以外に比べてそのような環境配慮行動を行っている傾向が高かった。学力の差による「知識」には偏りが見られたが、「行動」は「エコマーク製品やリサイクル品を購入している」（有意差 $p=0.014<.05$ ）以外に有意差は見られなかった。

地球温暖化対策のための行動が「経費的な理由」により影響を受けていることが読み取れた。経費的なメリットを利用して環境配慮行動を促すこともできるが、持続可能な社会への変革のために環境に対する人間の責任と役割を理解し、自然や社会への配慮による理由から行動することが環境教育の目的である。指導者は、自然体験を「環境への親しみ」の環境教育として終えるのではなく、環境問題による現状を、自然体験の中で学ぶことのできるプログラムの構築が必要だと考える。